

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成24年度 (平成25年2月28日現在)	平成25年度 (平成26年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	30,293,340	30,846,081
(1) 現 金	160,225	137,155
(2) 預 金	24,451,163	25,262,078
系統預金	24,448,289	25,259,936
系統外預金	2,874	2,141
(3) 有価証券	1,438,477	1,312,655
国 債	684,211	660,633
地 方 債	199,947	199,966
金 融 債	354,321	352,055
特別法人債	199,997	100,000
(4) 貸 出 金	4,033,713	3,939,733
(5) その他の信用事業資産	246,757	231,330
未収収益	230,769	218,553
その他の資産	15,988	12,776
(6) 貸倒引当金	△ 36,997	△ 36,872
2. 共済事業資産	4,072	2,096
(1) 共済貸付金	2,551	1,644
(2) 共済未収利息	31	21
(3) その他の共済事業資産	1,492	430
(4) 貸倒引当金	△ 1	△ 0
3. 経済事業資産	347,196	347,536
(1) 経済事業未収金	312,144	270,332
(2) 経済受託債権	8,478	13,725
(3) 棚卸資産	68,707	66,259
購 買 品	65,732	64,174
その他の棚卸資産	2,975	2,085
(4) リース投資資産	30,486	36,546
(5) その他の経済事業資産	7,497	7,500
(6) 貸倒引当金	△ 80,118	△ 46,828
4. 雑 資 産	40,894	33,412
5. 固定資産	463,572	464,148
(1) 有形固定資産	461,229	462,276
建 物	722,155	721,574
機 械 装 置	96,910	97,188
土 地	222,405	237,975
建設仮勘定	-	913
その他の有形固定資産	330,250	325,572
減価償却累計額	△ 910,492	△ 920,947
(2) 無形固定資産	2,342	1,872
その他の無形固定資産	2,342	1,872
6. 外部出資	2,215,251	2,231,791
(1) 外部出資	2,215,251	2,231,791
系統出資	2,139,858	2,139,858
系統外出資	65,423	81,963
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	-	-
資 産 の 部 合 計	33,364,327	33,925,067

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成24年度	平成25年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	30,753,247	31,245,033
(1) 貯 金	30,663,952	31,179,369
(2) 借 入 金	-	5,135
(3) その他の信用事業負債	89,295	60,529
未払費用	18,583	20,466
その他の負債	70,712	40,062
2. 共済事業負債	171,952	194,152
(1) 共済借入金	2,551	1,644
(2) 共済資金	66,287	91,317
(3) 共済未払利息	31	21
(4) 未経過共済付加収入	102,404	99,535
(5) 共済未払費用	557	1,528
(6) その他の共済事業負債	118	104
3. 経済事業負債	133,103	121,441
(1) 経済事業未払金	108,989	93,366
(2) 経済受託債務	23,678	28,074
(3) その他の経済事業負債	435	-
4. 雑 負 債	61,761	48,148
(1) 未払法人税等	21,206	14,546
(3) その他の負債	40,554	33,602
5. 諸引当金	134,793	106,543
(1) 賞与引当金	14,540	16,077
(2) 退職給付引当金	116,107	85,187
(3) 役員退職慰労引当金	3,937	5,016
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	208	262
6. 繰延税金負債	3,718	3,350
負債の部合計	31,258,574	31,718,670
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,077,818	2,179,896
(1) 出資金	558,982	561,003
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,521,064	1,622,268
利益準備金	610,643	630,643
その他利益剰余金	910,421	991,625
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	105,000	105,000
施設整備積立金	155,000	165,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
地域農業振興強化積立金	-	10,000
当期未処分剰余金	86,433	147,637
(うち当期剰余金)	(52,487)	(112,083)
(5) 処分未済持分	△ 2,286	△ 3,433
2. 評価・換算差額等	27,934	26,500
(1) その他有価証券評価差額金	27,934	26,500
純資産の部合計	2,105,753	2,206,397
負債及び純資産の部合計	33,364,327	33,925,067

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)		平成25年度 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)	
1. 事業総利益		654,898		670,449
(1) 信用事業収益		337,242		325,096
資金運用収益	280,755		276,024	
(うち預金利息)	( 162,856 )		( 169,949 )	
(うち有価証券利息)	( 22,061 )		( 16,277 )	
(うち貸出金利息)	( 95,835 )		( 89,793 )	
(うちその他受入利息)	( 2 )		( 3 )	
役務取引等収益	9,381		9,462	
その他経常収益	47,105		39,609	
(2) 信用事業費用		65,946		78,606
資金調達費用	20,250		20,615	
(うち貯金利息)	( 19,765 )		( 19,993 )	
(うち給付補てん備金繰入)	( 355 )		( 360 )	
(うち借入金利息)	( )		( )	
(うちその他支払利息)	( 128 )		( 260 )	
役務取引等費用	2,285		2,332	
その他経常費用	43,411		55,659	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 13,321 )		( △ 124 )	
信用事業総利益		271,296		246,490
(3) 共済事業収益		269,691		273,856
共済付加収入	262,059		269,169	
共済貸付金利息	46		48	
その他の収益	7,585		4,638	
(4) 共済事業費用		38,006		40,281
共済借入金利息	46		48	
共済推進費	20,785		23,345	
共済保全費	5,325		5,402	
その他の費用	11,849		11,486	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 0 )		( )	
(うち貸倒引当金戻入益)	( )		( △ 1 )	
共済事業総利益		231,684		233,574
(5) 購買事業収益		2,079,834		2,135,144
購買品供給高	2,072,571		2,129,009	
その他の収益	7,262		6,134	
(6) 購買事業費用		1,992,694		2,002,228
購買品供給原価	1,919,141		1,981,864	
購買品供給費	2,960		2,906	
その他の費用	70,592		17,457	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 13,669 )		( )	
(うち貸倒引当金戻入益)	( )		( △ 32,247 )	
(うち貸倒損失)	( )		( 8 )	
購買事業総利益		87,139		132,916
(7) 販売事業収益		72,119		64,961
販売手数料	46,014		46,837	
その他の収益	26,104		18,123	
(8) 販売事業費用		22,171		21,977
その他の費用	22,171		21,977	
販売事業総利益		49,948		42,983
(9) 農業倉庫事業収益		31		32
(10) 農業倉庫事業費用		24		84
農業倉庫事業総利益		6		52
農業倉庫事業総損失				

(単位：千円)

科 目	平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
(11) 利用事業収益		96,070		89,981
(12) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)		73,487 ( △ 1,616 )		68,251 ( △ 739 )
利用事業総利益		22,582		21,729
(13) その他事業収益		2,597		1,679
(14) その他事業費用		2,010		1,546
その他事業総利益		586		133
(15) 指導事業収入		10,965		10,781
(16) 指導事業支出		19,309		18,107
指導事業収支差額		△ 8,343		△ 7,326
2. 事業管理費		607,468		571,788
(1) 人件費		456,103		439,043
(2) 業務費		30,334		29,693
(3) 諸税負担金		25,419		24,599
(4) 施設費		91,656		73,251
(5) その他事業管理費		3,953		5,200
事業利益		47,431		98,661
3. 事業外収益		47,190		40,079
(1) 受取雑利息		5,456		4,701
(2) 受取出資配当金		15,731		19,007
(3) 賃貸料		14,602		14,417
(4) 雑収入		11,400		1,953
4. 事業外費用		10,807		9,414
(1) 寄付金		317		243
(2) 棚卸差損				235
(2) 賃貸費用		8,870		7,384
(3) 雑損失		1,618		1,551
(うち貸倒引当金戻入益)		( △ 3 )		( △ 17 )
経常利益		83,814		129,326
5. 特別利益		3,577		21,802
(1) 固定資産処分益		47		
(2) 一般補助金		210		18,704
(3) 農産物流支援金等		3,319		
(4) その他の特別利益				3,098
6. 特別損失		5,581		20,439
(1) 固定資産処分損		3,379		1,608
(2) 固定資産圧縮損		186		18,704
(3) 減損損失		2,014		127
税引前当期利益		81,810		130,689
法人税、住民税及び事業税		24,383		18,427
法人税等調整額		4,939		179
法人税等合計		29,323		18,606
当期剰余金		52,487		112,083
当期首繰越剰余金		33,945		35,553
当期未処分剰余金		86,433		147,637

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度
1. 当期末処分剰余金	86,433,643	147,637,051
2. 剰余金処分数額	50,879,700	105,934,800
(1) 利益準備金	20,000,000	25,000,000
(2) 任意積立金	20,000,000	70,000,000
リスク管理強化積立金	-	30,000,000
施設整備積立金	10,000,000	20,000,000
地域農業振興強化積立金	10,000,000	20,000,000
(3) 出資配当金	10,879,700	10,934,800
3. 次期繰越剰余金	35,553,943	41,702,251

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

平成24年度	平成25年度
年2.0%	年2.0%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成26年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円

積立金の種類	目的	目標額	取崩基準	残高 (平成26年2月28日現在)
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等 J A 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	105,000千円
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	165,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保することを目標とする。 (1) 自然災害により、農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原材料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が5百万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする	10,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成24年度	平成25年度
3,000千円	6,000千円

## 5. 部門別損益計算書

平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

(単位：千円)

区 分		合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,901,534	325,096	273,856	1,899,555	392,292	10,733	
事業費用	②	2,231,084	78,606	40,281	1,734,466	359,835	17,894	
事業総利益	③=①-②	670,449	246,490	233,574	165,088	32,456	△ 7,160	
事業管理費	④	571,788	145,792	153,050	166,351	52,591	54,002	
（うち減価償却費）	⑤	(28,721)	(7,085)	(3,080)	(15,566)	(1,745)	(1,244)	
（うち人件費）	⑤'	(439,043)	(117,109)	(129,359)	(113,245)	(38,655)	(40,672)	
※うち共通管理費	⑥		33,636	32,476	49,905	14,274	14,142	△ 144,435
（うち減価償却費）	⑦		(708)	(683)	(1,050)	(300)	(297)	(△3,040)
（うち人件費）	⑦'		(19,202)	(18,539)	(28,489)	(8,148)	(8,073)	(△82,454)
事業利益	⑧=③-④	98,661	100,697	80,524	△ 1,263	△ 20,134	△ 61,162	
事業外収益	⑨	40,079	9,169	8,585	14,302	4,296	3,725	
※うち共通分	⑩		8,842	8,537	13,119	3,752	3,717	△ 37,969
事業外費用	⑪	9,414	3,057	1,948	2,894	760	753	
※うち共通分	⑫		1,792	1,730	2,658	760	753	△ 7,695
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	129,326	106,809	87,161	10,145	△ 16,598	△ 58,191	
特別利益	⑭	21,804			21,802			
※うち共通分	⑮							
特別損失	⑯	20,439	40	28	20,153	193	23	
※うち共通分	⑰		29	28	43	12	12	△ 127
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	130,689	106,769	87,133	11,794	△ 16,791	△ 58,214	
営農指導事業分配賦額	⑲		17,865	17,310	14,368	8,671	△ 58,214	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	130,688	88,904	69,822	△ 2,574	△ 25,463		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

#### (2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

#### (3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共 通 管 理 費 等	23.29	22.49	34.55	9.88	9.79	100.00
営 農 指 導 事 業	30.69	29.74	24.68	14.89		100.00

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	33,925,067	30,854,567	2,149	439,443	44,062	9	2,584,835
総資産(共通資産配賦後)	33,925,067	31,456,530	583,354	1,332,564	299,517	253,101	